

〈自由研究論文〉

一貫教育の活性化を推進するための

スクールミッションの再構築と学校組織再編について

－義務教育学校への移行に向けた開校プランの提示－

梶谷 彰信（学校経営コース修了生）

はじめに

大阪府の最北端に位置する能勢町は、深刻な人口減少に伴い、町の存亡が危ぶまれている地域である。能勢町立能勢小中学校（能勢ささゆり学園）は、町内唯一の小中学校として6小学校2中学校が統廃合され、平成28年4月に開校した新しい学校である。また、大阪府立豊中高等学校能勢分校を含めた小中高一貫教育の取組は平成16年度から取り組まれている。12年間かけて能勢の子どもたちを育てていこうとする取組は20年間続いているが、人口減少などの影響で能勢分校の生徒数も定員を大きく割っている状況である。

能勢ささゆり学園は、施設一体型の学校として小中一貫の教育に取り組んできているが、正式に義務教育学校とは定めておらず、あくまで併設校として開校した。しかし、当初想定したように小中一貫の教育活動を行うことが難しい面も出始め、小中が一つの学校であるという風土の醸成は、システム面でも職員の意識面でも十分に進んでいるとは言えない状況にある。そんな中、令和2年10月に能勢町長選挙が行われ、上森氏が2期目の当選を果たした。その選挙公約の中には「能勢ささゆり学園の義務教育学校への移行」が掲げられており、現場の状況とは裏腹に、義務教育学校の開校がいよいよ具体化しようとしている。

新型コロナの影響による学校教育活動のあり様に変化せざるを得ない中、小中高一貫教育も過渡期を迎え、次の時代の能勢町の教育の在り方が問われているが、今のまま義務教育学校として学校を再スタートさせたところで、より効果的な教育活動が実現することは難しく、能勢町の抱える課題に対する効果的な一手とはなり得ない。

本プランでは、これまでの経緯、能勢町の持つ豊富な資源、地域のニーズ、学校の思いなどを調査・分析し、能勢ささゆり学園が義務教育学校としてスタートする上での効果的な一手となり得る具体案を示したいと考えている。

1. 能勢町および能勢ささゆり学園の概要

(1) 能勢町について

大阪府最北端の能勢町は、兵庫県と京都府との境に位置し、大阪のチベットと言われるほど市街地から離れている。人口は平成12年の14000人をピークに減少傾向をたどり、令和元年4月現在、ついに9000人を下回るほどの深刻な過疎化に直面している。

地域産業も、広大な敷地がありながら一次産業の事業所数は一桁となり、個人所有の田畑、山林が大部分を占める。また、製造業も直近 10 年で大きな事業所が相次いで閉鎖し、大幅に減少した。現在、卸売業・小売業が大半を占めている。財政力指数をみても、0.40 と大阪府下で 2 番目に低く、年間の経済流出も 8~14 億円規模に上ると言われ、産業の在り方にも課題がある地域である。

地域の特産物の筆頭は銀寄せと呼ばれる栗で、秋になると多くの観光客が栗拾いなどに訪れる。伝統文化で言えば人形浄瑠璃があり、西地区の中心に浄瑠璃シアターという大きなホールもある。東地区は特に自然に恵まれ、野間の大ケヤキは国指定の天然記念物である。また、北端に位置する天王地区は、北海道地方に匹敵する気候帯であり、本州ではほとんど育たないと言われた桃太郎トマトの栽培で有名である。また、天然記念物のオオサンショウウオをたずねていくらかの観光客が訪れている。

(2) 能勢ささゆり学園の概要

能勢中学校は、設立 4 年目の新設校である。平成 26 年度から平成 27 年度にかけて能勢町内 2 中学校と 6 小学校が統廃合され、能勢町内に 1 小 1 中の施設一体型小中一貫校として平成 28 年 4 月に開校した。

児童・生徒数は中学校が 178 名、小学校が 283 名となっている。「小中 9 年間で、全ての子どもに自立して社会で生き抜く力を育む」という学校教育目標のもと、小中での学びを高校へとつなぎ、小中高 12 年間を通して「グローバル人材の育成」を掲げて教育活動に取り組んでいる。

平成 28 年度の開校当初は施設一体型小中一貫校としての取組推進のため、小中合同の取組が多く行われていた。また、中学校の教員が小学校の授業を専科で担当するなど、乗り入れ授業も行われていた。しかし、令和 2 年度現在、小中合同で行う行事はなく、乗り入れの授業も保健体育を残しただけとなっている。

(3) 能勢中学校の取組

統廃合以前は厳しい荒れを経験した学校もあり、人権教育を基盤とした学級・集団づくりや生徒の自尊感情を高める教育活動に力を入れてきた。その流れの中で、授業や学校行事は充実していき、生徒たちの様子も落ち着いてきた経緯がある。その一方で学力向上の問題は常に叫ばれてきており、能勢中学校に統廃合後もその流れはおおむね継続していると言える。

平成 31 年度の全国学力・学習状況調査の結果では、能勢中学校は全国並みの数値を示している。過去には大阪府平均も下回るほど、学力困難な状況を迎えていた時期もあったが、ここ数年は全国並みで推移している。しかし、いずれの教科の点数分布を見ても、学力層が二分されていることは明らかである。スマートフォン、タブレット等の所持率および使用頻度の高さが全国平均を大きく上回っていることも関係していると考えられている。

一方で、地域の行事に積極的に参加する風土がある。「今住んでいる地域の行事に参加していますか」という質問では、全国平均が 45.6%なのに対し、能勢中は 69.1%(府平均 34.0%)だった。コミュニティ・スクールの取り組みも進められているが、アフタースクールの活用

や学校運営協議会の活動の活性化については、取り組みの年数も浅く、まだまだ伸びしろがあると感じられる。学校運営に関する質問項目を見ると、「地域の人材・施設の活用」の項目については全国および大阪府の平均値を下回っており、生徒の地域に対する意識の高さを生かせる可能性が多分に含まれているのではないだろうか。

大阪府では学力向上重点校に「スクール・エンパワーメント推進事業」の担当者(以下 SE)を配置している。能勢中学校では SE が研究部の主任を担っている。全国学力・学習状況調査や学校教育診断の結果を受けて研究部の方針を示し、授業改革や自主学習の習慣づけのための方策などを中心に、学力保障の取組を進めている。

(4) 地域および行政の動き

1-1. コミュニティ・スクール、地域全体の動き

能勢町では、平成30年度よりコミュニティ・スクールを導入し、これまで以上に学校運営協議会を中心とした地域の方々による活動が活発化した。その活動の様子を綴った「能勢ささゆり学園コミュニティ・スクールだより」を作成している。主な活動は、学校行事のサポートと、あいさつ運動や環境整備作業、アフタースクールでの学習支援、講演会の企画・運営など多岐にわたっている。小中学校の統廃合後は西地区と東地区の間で衝突があったり、小学校というコミュニティ拠点を失ったりしたことで、不安定な状況もあったが、今は町内全体で学校を支えていこうとする風土ができつつある。能勢高校存続のために地域住民たちを中心に立ち上げられた「能勢の高校を応援する会」が、能勢町全体の教育の発展と町全体の活性化のために活動をしている。

1-2. 能勢町の行政

能勢町教育委員会事務局は少人数で、課長1人と指導主事2人が教員出身者として仕事を担い、そのうち一人は豊能地区の人事協議会に出向している。外部人材とのつながりが豊富で、ゲストティーチャーや外部と連携した取り組み等は充実している。

令和2年10月に再選した上森町長は7つの基本プロジェクトを掲げ、「里山未来都市の実現」を謳った。具体的に教育に関わる点は「義務教育学校への移行」「SDGs 教育の推進」「DX (デジタルトランスフォーメーション)」の3点が挙げられる。これを受けて、教育委員会も義務教育学校への令和4年4月の義務教育学校移行に向けて動き出している。

**7つの基本プロジェクトを基軸に
里山未来都市を実現します。**

- ①公共施設再編整備プロジェクト
行政機能の強化・公共施設の長寿命化・小さくても機能的な組織・持続可能な行政運営を実現します
- ②能勢ドアtoドア交通プロジェクト
新しい持続可能な地域公共交通を目指して高齢者や交通弱者のための新しい交通システムを構築します
- ③SDGs教育推進プロジェクト
小中一貫校・義務教育学校への移行を目指して小・中9年間をつなぐ体系的な教育を具体化し持続可能な社会の作り手となる人材の育成を目指します
- ④能勢町高度産業化推進プロジェクト
能勢を明日につなげる「新しい町の骨格を創る」ために、新しい産業や企業の参入により多くの人材の交流により地域を活性化します
- ⑤健康長寿プロジェクト
事前予防型福祉の実現から地域包括ケアシステムの構築、地域共生社会の実現へ人生100年時代の新しい暮らしのモデルを模索します
- ⑥地域再エネプロジェクト
里地と都市の再エネ地域連携による持続可能な北摂モデルの構築し、グリーンリカバリーを発進します
- ⑦能勢町DXプロジェクト
ウイルスコロナ時代、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し里山未来都市(SOCIETY5.0)を実現します

上森一成のプロフィール

- 昭和35年生まれ 60歳
- 昭和53年 能勢町役場 就職
- 平成24年 能勢町副町長 退任
- 平成28年より能勢町長

私たちも応援しています!
豊中市長 長内 繁樹 真面目市長 上島 一彦 豊能町長 塩川 恒敬

**能勢町を豊かに！
みんなが誇れる町へと
成長させます！**
かずしげ

図1 上森一成氏の選挙公約

(5) 小中高一貫教育について

1-1. 進学率

能勢中学校は、能勢小学校と施設一体型小中一貫校、通称「能勢ささゆり学園」として能

勢町内唯一の小中学校として能勢の教育を推進している。また、能勢町内の旧2中学校は平成16年度より、大阪府立能勢高等学校(現在の大阪府立豊中高等学校能勢分校)とともに大阪府の公立学校では初の連携型中高一貫教育をスタートさせ、能勢高校は総合学科に改編した。能勢町内の中学校からは毎年40%程度の生徒が能勢高校に進学していたが、令和2年度選抜の志願者数は町内の中学3年生63人中18人で28.5%と過去最低となった。

1-2.研究発表会

能勢町では、連携型中高一貫教育の研究を平成13年度よりはじめ、平成16年度には小学校も含めた能勢地域の小中高一貫教育に関する研究として20年目にわたり取組を続けてきているという実績がある。毎年11月に行われる小中高一貫教育研究発表会では、授業実践だけでなく、様々な形で子どもたちの学習の成果を発表させたり、一つの学校という枠に留まらず、町全体がどのように活性化していくかをテーマに講演会を開いたり、広く発信している。令和2年度の研究発表会の運営は、能勢町教育委員会学校指導課が中心となり、能勢分校、能勢小中学校から管理職および首席によって編成された小中高一貫教育事務局会によって行われ、6つの部会に分かれ、校種の枠をこえてグループを作り、実践発表や取り組み報告を行った。充実した学習活動や様々な学びの形、提案性のある報告が行えていた反面、運営方法等についてはまだまだ課題があり、小中高そして行政が一枚岩となった取り組みにはなっていない。

しかし、現場と行政の思惑の不一致や過去の軋轢などから中学校現場の進路指導において一人でも多くの生徒を能勢分校に送ろうという熱は冷めて久しい。高校側も、能勢町内の生徒数で定員を満たすことが不可能な状態になっていることも踏まえ、他地域への働きかけを積極的に行うようになった。令和2年度のオープンハイスクールや土曜講習会などには常時20人以上の生徒が訪れるなど、すでに町内からの進学者を上回らんとしている。さらに、能勢町教育委員会としても、他市からの受け入れのために下宿制度の整備を進め、現在7家庭が受け入れ先として名乗りを上げ、具体的な話が進められている。

2. 能勢ささゆり学園をとりまく実態

(1) 学校統廃合までの経緯と能勢ささゆり学園開校後の実態

1-1.学校統廃合検討委員会

能勢小中学校の統廃合に至るまで、学校統廃合検討委員会が設置され、学校現場の教員を含めて、7年にわたり協議が行われた。各小中学校から招集された十数名の教員で構成され、学校現場の意見の集約、統廃合に向けた動き、情報の共有を中心に会が行われた。

実際、学校統廃合について学校現場からは反対意見が大多数だった。その要因としては、それぞれの小学校が地域に根差した教育活動を実践しており、小学校が各地区のコミュニティの拠点となっていたことや、中学校においては、東西それぞれの学校の雰囲気や異なっていたことが要因として挙げられた。

様々な課題を抱えながらも能勢町教育委員会と現場の教員間で様々な意見交流がなされた。この委員会組織がプロジェクトチーム的な動きをしたことで現場の意見を吸い上げる

場となった。

1-2.能勢ささゆり学園開校後の動向

平成 28 年 4 月から能勢ささゆり学園は開校され、能勢ささゆり学園という愛称とともに、施設も一体化されたことから全国的な義務教育学校設立と流れを同じくしているものの、実際は併設校という形となっている。もともと、義務教育学校として小中一貫教育、小中高一貫教育に力を入れていきたいという行政側の思惑があったものの、7 年に及ぶ学校統廃合検討委員会をはじめ、新学校設立に向けた様々な協議の中で、最終的には小学校、中学校のそれぞれの枠組みを残した状態で開校してほしいという現場の思いを尊重する形で妥結した。それでも、長期的なビジョンとしては義務教育学校としての動きを想定し、可能な範囲で業務の連携や児童生徒の交流に取り組んでいくということで、開校当初から小中合同の行事や縦割り活動が行われてきた。小学校と中学校が合同で行う教育活動を「ささゆりタイム」と名付け、小中合同の取組を展開しようとしてきたのである。

しかし、開校当初は日々の教育活動を運営していただくだけでも手探りであったり、旧小中学校の文化の違いをすり合わせる必要があったりして、現場全体に余裕がなく、さらに、働き方改革の流れが全国的に本格化した時期でもあり、行事等学校業務の精選が進められ、小中合同の取組に白羽の矢が立った。そして、開校 5 年にして、小中での合同行事はそれぞれ単独での実施となり、小中の教員による相互乗り入れでの担当する授業も令和 2 年度では 1 教科に留まっている。

施設面では職員室が一つであることや、同じスクールバスで通学していること、また、統廃合以前から組織されていた教科研究や人権教育に関する各部会は小中合同で残っており、小中学生の交流授業も行われている。

管理職についても、平成 30 年度から小中統一の校長、副校長となり、教頭がそれぞれに配置されている。校長と副校長で小と中の主たる担当をすみ分け、業務にあたっているが、実際には校長にかかる負担が非常に大きい。

こういった形で、暗黙的に義務教育学校を目指した取組が行われてきたが、それらの多くは軌道に乗らなかった。しかし、再び義務教育学校への動きが本格化している今、軌道に乗せることができなかつた要因を分析し、よりよい形で義務教育学校としての教育活動が実施できるように考えていかなければならない。

(2) 職員アンケートによる実態把握

能勢中学校の職員 18 名を対象にアンケート調査を行った。14 名から回答が得られ、その結果をもとに中学校の職員が感じている現場の様子について分析したい。

表 1 職員の働き方や生徒の様子などに関する質問

	とてもそう思う	そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
能勢中学校の先生方は子どもたちのために力を尽くしている。	6	7	1	0
能勢中学校の先生方は協働ができています。	3	10	1	0

能勢中学校の先生方の業務量、業務負担は適性である。	0	2	9	3
能勢中学校の生徒は授業等の学校生活の中で十分に学力を伸ばしている。	0	8	6	0

このアンケートから、先生方は、協力して子どもたちの為に日々手を尽くして教育活動に取り組んでいることがわかる。その一方で業務負担は大きいと感じている人がほとんどである。また、学力向上については、一定の成果を挙げていると感じている人と、課題があると感じている人が半々である。その要因としては、「学力」という言葉の捉え方が人によって差があるという点が挙げられる。生徒の為に協働して取り組む風土はあるものの、学力向上の実現には道半ばであり、今後の取組の充実が望まれている。SEを中心にした学力向上の取組は、特に学力底辺層に焦点が当たったもので、そちらには一定の成果が出ているとみていいのではないだろうか。

表2 能勢中学校の教育活動全般に関する質問

	効果的な教育活動が展開できている	効果的な教育活動が展開できていない	もっと力を入れて取り組んでいくべき
授業研究	2	4	5
学力向上	8	4	9
学級経営 集団づくり	8	3	6
生徒指導	5	5	3
進路指導	0	3	2
部活動	3	1	2
学校行事	5	2	2
人権教育	9	1	2
道徳	4	1	2
保護者・PTA活動	1	3	0
小中連携	2	9	3
小中高一貫教育	1	6	0
地域連携 コミュニティ・スクール	2	4	1

小中高一貫については、職員の中で取組が充実していると感じている人はほぼいなかった。しかし、課題と感じていながら今後取り組むべき項目として選んだ人は一人もいなかった。一方で、最も効果的な教育活動が展開できているという支持を得たのが「人権教育」だった。やはり人権教育が生徒理解や集団づくりの基盤となっている。能勢町人権教育研究会は6部会に分かれており、小中の職員は必ずいずれかの部会に属している。それぞれの部会は学期1回程度の定例会と、研修会や研究授業を企画し、取り組んでいる。また、小学校1年生から中学校3年生まですべての学年で、この6つの項目について、総合的な学習の時間を中心に取り組みが行われている。このように人権教育で実践されているような一貫した取組のシステムは、義務教育学校として一貫した教育活動を展開する上での大きなヒントとなるだろう。

人権教育について肯定的な意見が多く出たものの小中連携については、小中が同施設内にありながら、効果的な活動ができていると感じている職員はほとんどいない。

表3 効果的な教育活動を行っていくために必要だと思う項目

項目		項目	
管理職のリーダーシップ	10	外部関係機関との連携	3
職員間の連携	8	学識者・専門家からの指導・助言	3
校務分掌の精選／組織体制の整備	8	地域との関係強化	3
施設設備の拡充	2	保護者との連携	3
業務量・勤務時間の適正化	9	小学校との連携	6
授業研究の活性化	4	高校との連携／中高一貫教育の充実	3
より深い生徒理解	5	部活動の活性化	4
P T A活動の充実	0	その他	0

職員集団がもっとも求めていることは「管理職のリーダーシップ」であった。しかし校長はこの結果を受けて、今十分に発揮できていないことを示していると分析している。また、記述式の質問項目の中にトップダウン的な進め方に抵抗感を示している意見も書かれた。

また、能勢中学校の良さ、課題、理想的な姿という3つのテーマで記述式の質問を行った。全体的な傾向として、良さとして挙げられている点は多くの教員の間で一致している項目が多いが、課題についてはそれぞれの立場から見えている課題ということになり、多種多様となっていた。その中で「先生たちの指導の方向性が統一、または共通理解されていない」「めざす子ども像の共有」「教職員の主体性、重要事項の優先、相乗効果の発揮」といった意見が出ている点は、職員集団の雰囲気を知りて出てきた意見であるし、学校全体として一丸となった指導を目指すには見逃すことのできない意見である。

(3) 実態からみられる課題

1-1.ぼやけたスクールミッション

職員アンケートでの学力の捉え方の二分化と、先生方への聞き取りの中で指摘があった「協働はできているけれど一体感はない」という点から、中学校として、能勢の子どもたちにつけたいか学力が定まっていないと考えられる。また、学校教育目標や小中高一貫教育の目標が形而的な役割しかなくなっている現状を考えると、能勢中学校としてのスクールミッションがぼやけてしまっているという課題が浮き彫りとなった。

1-2.内向的な意識

目の前の業務や子どもに力を注ぐことが最優先となっている先生方が多く、ボトムアップ的に取り組める行事では高いパフォーマンスを発揮するものの、外部とのつながりに意識を向けている人は少ない。教育委員会としては大阪府立大学や京都大学、大阪経済大学との共同研究事業を提案するなど、外部とのつながりを生かそうとしているが、教育委員会主導の事業は受け入れられづらい。また、外部発信に対する見解の相違もある。魅力発信と取るか外面の良さとするか。内向的な意識に少し変化を与えなければ、日常業務に外部とのつながりを生かすことはできない。

3. 先行研究および先進事例

(1) 校種間連携に関する先進事例

1-1. 兵庫県宍粟市千種地区の園小中高一貫教育

兵庫県宍粟市の千種地区では、こども園から高等学校までの一貫教育が行われ、地域に支えられながら千種の子どもたちを育てている。合同行事には園児から高校生まで一堂に会し、地域住民に見守られながら取り組みを行っている。こういった取り組みを実現するために、校種間の特に管理職同士の連携が密に取られていて、町全体で子どもを育てる風土ができてきている。千種中学校から千種高校への進学率も上がっており、90%を超える年もあった。

1-2. 新潟県立津南中等教育学校

中等教育学校の利点を生かし、中高混合の学年団を形成し、中3と高1の段差をなくし、6年間の系統立てた指導が実践されている。特に地域探究学習ではその段差の解消によって生徒のパフォーマンスが飛躍的に高まった。また、企業とのタイアップ事業での取組も生徒たちの学習の質を高め、小規模校であり、定員も埋まりづらい状況でありながら、目を見張る大学進学実績を叩き出している学校である。

1-3. 大阪府池田市立ほそごう学園

1～9年を4・3・2年の3つのステージに分けて教育活動を展開している義務教育学校である。5～7年生では小中教員の合同の学年団を形成し、教科担任制授業を実施している。

(2) 学力向上に関する先進事例

1-1. 兵庫教育大学附属中学校

国立教育政策研究所の指定事業として、2年間にわたりカリキュラム・マネジメントの取組を行った。その取り組みの基盤として、学力観のすり合わせやスクールミッションの明確化に重点を置き、教科横断的な取組と総合的な学習の時間における探究学習を主軸としたカリキュラム・マネジメントを行った。全国学力学習状況調査の結果等からも生徒の学力が大幅に向上しただけでなく、教員集団の大きな成長も実現する取組となった。

4. 義務教育学校開校プラン

(1) 小中9年間で育てたい児童生徒の姿

9年間でどのような子どもを育てたいかについて、次の3つの視点から考えたい。

一つ目は、社会で求められる力である。先行き不透明な世の中で力強く生きていくために必要な資質・能力と言われているが、これはさらに細分化して考えることができる。能勢の子どもたちが将来的に社会で活躍する人材として成長するために、どの力に重点を置くのかを検討していきたい。二つ目は、地域のニーズである。能勢町全体として能勢の子どもたちを学校とともに育て、能勢の地域を活性化し、将来を支える人材を求めている。三つ目は、子どもたちの現状である。能勢の子どもたちが抱える課題に合った力を見極めていきたい。

これらの視点を踏まえ、小中の先生方で思いを共有し、共通の目標を立て、小中9年間を通して系統だった教育活動を行っていきたい。

(2) 開校にむけたプロジェクトチームの活用

義務教育学校への移行をきっかけに、よりよい形で開校を迎えたい。そのために、開校に向けて実際に具体的な中身を検討する組織を編成する必要がある。より効果的な協議がなされ、より現場の意見が届きやすいシステムを実現するために、「3x3 プロジェクトチーム」を提案する。「3x3」とは「3領域」と「3階層」を指し、「3領域」とは、学校・行政・外部組織、「3階層」とは若手、主任(ミドル)、管理職を指している。置かれている立場や世代の垣根を越えて発言できる場を設け、より効果的に取り組みが進んでいく仕組みづくりを進めたいと考えている。

(3) 開校プランの具体的な内容

1-1. グランドデザインの刷新

グランドデザインの文言は、年月を経て形而上の意味しか持たなくなっている。義務教育学校への移行をきっかけに、小中9年間を通したスクールミッションを再構築したい。新しい学校教育目標を考える上で、職員集団での学力観のすり合わせは必須である。小中9年間でどのような児童生徒を育てたいのか。これからの社会でどのような力が求められているのか。児童生徒の実態はもちろん、学校の持つ強み、保護者・地域のニーズ、社会の情勢を踏まえた上で生徒の学びをイメージしていく必要がある。

こういった共通認識を持つことが効果的に作用すると見立てたのには二つの要因がある。一つは、統廃合前やそこに至るまでのプロジェクトチームの活用事例である。統廃合検討委員会や各小中学校で効果的に運用されていた。能勢町には職員集団が一丸となって教育活動に向かう風土がある。もう一つは、職員集団のカリキュラム・マネジメントへの意識が高まってきていることである。2018年度から継続的にカリキュラム・マネジメントに関する研修会が行われ、特に教科横断的な取組については関心が高い。また、統廃合前から複数教科によるコラボ授業の取組は町内複数の小中学校で実践されていた。相互参観授業の取組にも抵抗を示す職員は少ない。そういった風土があるからこそ、共通の目標を立て、共通のテーマで児童生徒の学びを保障していくことが可能なのではないかと考えている。

1-2. 組織体制の見直し

義務教育学校への移行は、組織体制の見直しのきっかけとなる。義務教育学校のシステムを効果的に運用するための組織体制について次の2点を提案したい。

ア 「4・3・2・制」の導入

小中9年間で前期(1~4年)・中期(5~7年)・後期(8,9年)という3つのくりに分ける。

このシステムの最大のメリットは、中期の3年間を小学校籍と中学校籍の混合の学年団を形成することができる点である。段差によって生まれる課題を解消するだけでなく、系統立てた学びが実践できる。また、4年生から5年生、また7年生から8年生の進級においても、学年団の教員が持ち上がることが可能で、9年間通して学年団の教員がすべて入れ替わる瞬間をなくし、より継続した指導が実践できる。特に探究総合学習など、継続した取組が効果的なものほど、このシステムが生きるのではないかと考えている。

表4 4・3・2制のイメージ図

能勢ささゆり学園		
校長（全体の統括）		
前期（1～4年）	中期（5～7年）	後期（8, 9年）
教頭	副校長	教頭
小学校籍のみの学年団	小・中籍混合の学年団	中学校籍のみの学年団
従来の小学校に準ずる	教科担任制へ段階的に移行	従来の中学校に準ずる

イ 校務分掌体制

9年間で3つの期に分けることによる校務分掌の複雑化は避けたい。そこで、具体的なシラバスを策定するのではなく、9学年、3期の間をスムーズにつなぐために、「1-3-9型」の部会の組み方をシステム化したい。「1-3-9型」とは、各部会の部員として、各学年から1人ずつ出した9人で構成され、各期の代表者をそれぞれ1人立てる。その3人の中の1人が、その部の主任となる。主任が他の部との連携を図り、3人で企画し、9人で運営するシステムとする。それぞれの期の3人がブレインの役割を果たし、十分なコミュニケーションを取る時間を確保することで、取組ベースの9年の系統立てをするのではなく、システムベースの9年間のつながりを生み出せればと思う。

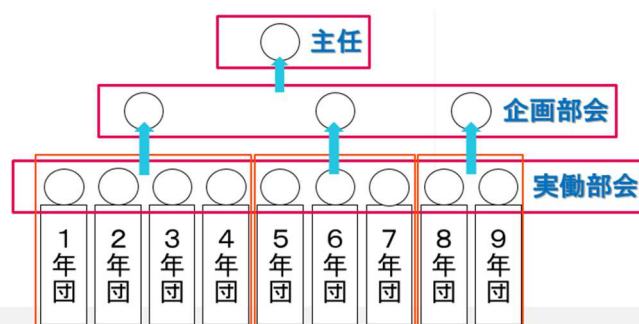


図2 「1・3・9型分掌」のイメージ図

1-3.人材育成、交流人事

人材育成のターゲットはミドル層である。ミドル層は中心的に企画運営していく立場となる。しかし、大阪や兵庫のような閉塞的になりがちな人事システムの中では、ミドル教員の成長の機会を生み出すことは難しい。新任教員のような日常業務についての研修が求められているわけではない。義務教育学校移行にあたって懸念されている専門的知識やノウハウ不足は、ミドル層の成長を促すとともに、解消したい。ここで提案するのが、先進事例校への視察の奨励と、予算措置である。一年間に最低一回の先進地の視察や研究会への参加を行うこととする。ミドル教員の視察、フィードバックによって職員全体のレベルを底上げするだけでなく、他の職員への刺激、遠方の学校とのつながりなど、得られるものは大きい。

ミドルの教員でも、教育関係の予算がどのようなプロセスで決まっているかを知らない人がほとんどである。能勢町議会の予算審議に間に合うように、教育委員会に向けて予算要求ができる「ボトムアップ型事業提案」を提案したい。教員が自らのプレゼンテーションによって管理職や教育委員会に自らの取組の魅力や、必要となる予算についてアピールする機会を設ける。その内容の教育効果が認められ、予算措置が妥当と判断されたものは、議会の審議にかけられるというものである。

次に、交流人事のシステムについては、豊能地区 3 市（1 町）からの教員の枠を確保しておきたい。能勢町から他市に交流人事で出ることであっても、逆はほとんどない。豊能地区教職員人事協議会の協力を仰ぎ、池田、豊中、箕面の 3 市から常に中学校に 1 人、小学校に 1 人交流で派遣されている状態をシステム化したい。また、能勢中の教員が出る交流人事のシステムとしては、近隣の教育大学等の附属学校との連携を強化する形で機会を確保したい。このように交流人事の選択肢を多く持つことは町内の教員のレベルの底上げにつながり、出戻った教員の熱が職員集団全体の刺激にもなる。システム化することによる人材育成の可能性と、血の巡りや出戻り教員の刺激による職員集団の成長を提案したい。

1-4.カリキュラム編成

義務教育学校開校に向けたカリキュラム編成について考えていきたい。

グランドデザインの実現に向けた組織全体としての取組はまさにカリキュラム・マネジメントの推進となるが、その軸となるものを定める必要がある。先進事例として取り上げた津南中等教育学校は、地域探究学習を軸にし、兵庫教育大学附属中学校も同じく探究総合学習が軸とした取り組みを行った。

能勢町でも学校統廃合検討委員会において、「グローバル能勢」「グローバル英語」などの 9 年間のシラバスづくりにも取り組んできた。それぞれ小中高一貫教育部会の一つとして位置づけ、系統的な取組を行ってきた。また、学校行事への熱の入り方は教員も児童生徒も非常に強い。人権総合学習も小中が連携した組織的な取組として、非常に効果的な取組が行われてきている。これらは、いずれもカリ・マネの軸として申し分ない。

いずれも先生方の思いを吸い上げ、ボトムアップ的にテーマを定め、よりよい形で義務教育学校が進んでいけばと考えている。

おわりに

能勢町教育委員会では、令和 3 年 1 月 28 日づけで、「義務教育学校への移行について」という資料を出し、令和 4 年 4 月の開校が正式に決まっている。施設一体型ではあったものの、他の義務教育学校の例に比べると変更点は少なく収まるが、大きな動きになることには変わりはない。また、能勢町教育委員会の辻課長が言う「これは義務教育学校移行という名の教育改革だ」という言葉には納得である。

これからいよいよ本格的になっていく義務教育学校への開校準備であるが、能勢ささゆり学園の先生方の持つエネルギーは、働きかけ次第でどこまでも大きなものになると感じている。義務教育学校への移行をきっかけに、先生方の良さが最大限に発揮され、能勢の子どもたちより充実した学校生活が実現されるよう、システム面から先生方のドライブ感を創出していきたい。

出典

図 1 上森一成,うえもり一成 Official Website～能勢町を明日につなげる～

閲覧日 2020.10.30, <https://uemori.org/news/>

文献

- ・能勢町立能勢小中学校（能勢ささゆり学園）,令和 2 年度 学校要覧,2020
- ・能勢ささゆり学園,学校説明資料,2019.11.13
- ・能勢ささゆり学園,アフタースクールのお知らせ,閲覧日 2019.4.13
http://nose.sasayuri.andteacher.jp/modules/hp_jpage15/
- ・能勢ささゆり学園,コミュニティ・スクールだより,2019.5 2019.9
- ・能勢町教育委員会学校教育課,「グローバル人材の育成～地域事象から出発し、世界的な視野で考え、地域課題解決に挑むことができる人材～」第 16 回 小中高一貫教育 連携型中高一貫教育研究発表会 資料,2019.11.7
- ・能勢町教育委員会学校教育課,「学びの軌跡」第 17 回 小中高一貫教育 連携型中高一貫教育研究発表会 資料および指導案集,2018.11.1
- ・能勢町教育委員会学校教育課,「グローバル人材の育成～地域事象から出発し、世界的な視野で考え、地域課題解決に挑むことのできる人材～」第 18 回 小中高一貫教育 連携型中高一貫教育研究発表会 資料,2020.11.10
- ・(株) ベネッセコーポレーション 初等中等教育事業本部 営業開発部,2018 年度 3 学期 総合学力調査のご報告,2018.3
- ・能勢高校の再編整備手法の検討に関するプロジェクトチーム,大阪府立能勢高校の再編整備手法について（最終まとめ）,2016.8.25
- ・能勢町教育委員会 学校教育課,義務教育学校への移行について,2021.1.26
- ・経済産業省 教育産業室 「未来の教室」と EdTech 研究会,EdTech を活用した学校現場の業務改善等検討事業-学校等 BPR 調査報告と EdTech を用いた解決策の提案について -,2019.2.22
- ・兵庫県立千種高等学校,SCHOOL GUIDE 2019,2019.5
- ・宍粟市立千種中学校,平成 31 年度 学校要覧,2019.5
- ・宍粟市立千種中学校,学校説明会資料,2018.8
- ・兵庫県立千種高等学校,2019 年度 千高だより（第 1 号～第 17 号 冊子）,2019
- ・兵庫県立千種高等学校,「県立千種高等学校の取組～小規模校活性化の視点から～」,2019
- ・新潟県立津南中等教育学校,令和元年度 学校要覧,2019.5
- ・新潟県立津南中等教育学校,令和 2 年度 学校案内,2019.5
- ・新潟県立津南中等教育学校,職員会議資料「地域活性化プロジェクト～ソーシャルチェンジ～ 津南学 TSS バージョン（仮称） 計画案」2019.10
- ・池田市立ほそごう学園 HP,閲覧日 2020.12.26,
<https://www11.schoolweb.ne.jp/swas/index.php?id=2710036>
- ・兵庫教育大学附属中学校,研究紀要「教科の本質的なねらいとのバランスがとれたクロスカリキュラムの研究」,2018
- ・兵庫教育大学附属中学校,教育の軌跡,2020.2